

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年8月28日～2017年9月3日】

[当地報道をもとに作成]

平成29年9月7日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼「アブハジア共和国」・「ナゴルノ・カラバフ共和国」外相会談(28日)

・コヴェ「アブハジア共和国外相」がナゴルノ・カラバフを訪問。ミルズヤン「ナゴルノ・カラバフ共和国外相」と会談し、両地域間の定期的な政治対話、世界・地域情勢などについて議論。両地域の「外務省」の協力に関する覚書に署名した。

2. 外 政

▼東方パートナーシップ・ヴィシェグラード外相会合(31日)

・ブダペストにて東方パートナーシップ諸国とヴィシェグラード・グループ諸国の外相の会合が開催された。ハーン欧州委員(近隣諸国政策・拡大交渉担当)、ミクセル・エストニア外相も出席。東方パートナーシップの現状・展望および11月に予定されている東方パートナーシップ首脳会合会談などに関する議論が行われた。

・会合後に発表された共同声明は、東方パートナーシップに対するヴィシェグラード・グループ諸国の協力的な支持を強調するとともに、南ガス回廊による「カスピ海の天然ガスへの中欧・南東欧諸国のアクセスはEU全体のエネルギー安全保障と市場の流動性を保障する」と述べている。

・「ジャ」外相はシーヤールト・ハンガリー外相と会談。両外相は貿易、経済、協力、人的交流などにおける両国関係の深まりを強調しつつ、ジョージアのEU・NATO加盟、ジョージアの被占領地域の状況などについて議論。

▼首相のトルクメニスタン訪問(31日)

・クヴィリカシヴィリ首相がガハリア経済・持続的発展相らとともにトルクメニスタンを訪問。トルクメニスタンのベルディムハメドフ大統領、ヌルベルディエヴァ国会議長らと会談。

・「ベ」トルクメニスタン大統領との会談では貿易・経済分野における協力の発展、両国とアゼルバイジャン、ルーマニアによる物流回廊の構築を含む地域的な物流プロジェクトおよび様々な分野における二国間関係などについて議論。両者は外交関係樹立から25周年となることを祝いつつ、貿易・経済分野における両国の協力の大きな潜在的可能性を強調。「ベ」トルクメニスタン大統領は第5回アジア・スポーツ大会「アジアダ2017」の開会式に「ク」首相とマルグヴェラシヴィリ大統領を招待した。

・訪問後、「ク」首相は、「我々はジョージアの物流インフラ・プロジェクトへのトルクメニスタンの参加を提案し、トルクメニスタン側からは大きな関心が示された」「我々は黒海とカスピ海間の物流の潜在的可能性を更に活用するため、地域諸国やEUと協力していく」と述べた。

▼多国籍軍事演習Agile Spirit(9月3日～11日)

・9月3日、アハルツィへのオルポロ射撃場にて多国籍軍事演習「Agile Spirit 2017」が始まった。ジョージア軍と米海兵隊が実施し、その他にアゼルバイジャン、ブルガリア、ラトビア、ルーマニア、ウクライナが参加。約1,500名の兵士が参加し、11日に終了の予定。アルメニアの参加も当初予定されていたが、アルメニアは直前に参加を取り止めた。

・演習はNATO即応軍の共同作戦に向けた準備、緊急事態への対応および米国などパートナー諸国との共同行動の能力の向上を目的とするもの。野外訓練と机上訓練が含まれる。

・演習の開始に立ち会ったマルグヴェラシヴィリ大統領は、「国と社会の平和的な発展のために極めて重要である」と述べた。

3. 内 政

▼トルコ系学校の閉鎖(29日)

・国内の教育機関が法律の定める基準を満たしているかどうかを審査する国家教育品質向上センター(NCEQE)が、教師・生徒の登録および学校のインフラ設備の問題を理由として、ギュレン系ネットワークが運営するトビリシの私立デミレル学校の認証を延長しないことを決定。NCEQEの認証委員会のメンバーは、学校の閉鎖は「政治的な問題」とは関係がないと述べた。

・5月24日に同学校の理事の一人であるチャブク氏がトルコ政府の要請により拘束され、現在までトルコへの身柄引き渡し前の勾留を受けている。

・デミレル学校は1993年にシェワルナゼ大統領(当時)とデミレル・トルコ大統領(当時)の合意に基づき設立された。

▼アバストゥマニでの山火事(29日～9月1日)

・南部アバストゥマニにて山火事が発生。アクセスの難しい場所であったため消火活動が難航し、火災は数日間続いた。9月1日に緊急事態対策局が鎮火を確認。

・消火作業にはジョージアのヘリコプター2機、アゼルバイジャンのヘリコプター1機、ウクライナの飛行機1機、トルコのヘリコプター2機が参加した。

・28日にはアハルツィへ付近でも小規模な山火事があったが翌日には消し止められた。

▼憲法改正をめぐる議論(9月1日)

・9月1日、与党は、憲法改革に関して再び野党との会合を開く意味はないとして、秋季国会で野党の賛成なしで憲法改正案を採択する意向を発表。また、「国内外にて更なる協議を行なう必要性はない」と述べ、ベネチア委員会により9月6日にストラスブールでの開催を提案されていた与野党の会合への事実上の不参加を表明。それを受けて、ストラスブールでの会合は実施されないことになった。

・野党は与党の発表を激しく批判。ビブラシヴィリ氏(統一国民運動)は、与党の狙いが非民主的な憲法を単独で採択することであることが確認されたと述べた。

・与党の発表後、プキッキオ・ベネチア委員会委員長が声明を発表。声明は、「憲法改正は、現在の政治体制を真の議会制民主主義にするための重要な改革である。ベネチア委員会は国会選挙の完全な比例代表制への移行を含む憲法改正案を肯定的に評価した」「比例代表制への移行

の2024年までの延期およびジョージアの与野党が引き続き協議を通じて合意に達することができていないことは残念である」「ベネチア委員会は全ての政党が建設的な対話を通じて合意を得るよう期待する」と述べている。

4. 経 済

▼2017年7月の経済成長(30日)

・国家統計局が速報値を発表。2017年7月の実質GDP成長率は前年同月比3.8%。2017年1月～7月の実質GDP成長率の平均は前年同期比4.4%。

▼ジョージア・EFTA自由貿易協定の発効(9月1日)

・2016年6月にジョージア・EFTA間で署名された自由貿易協定が、ジョージアとノルウェーおよびアイスランドとの間で発効。ジョージアとスイスおよびリヒテンシュタインの間では、スイスおよびリヒテンシュタインによる合意の批准から3か月後に発効する予定。